



着工から3年かけてタケク郡に完成した新しい浄水場

ここは、首都ピエンチャンから車で約5時間、カムアン県タケク郡にある小さな村。井戸の水を使って生活していると、困るのは、乾期になると水が無くなることです。水道が使えるようになれば、もっと生活が便利になると期待しています」と話す。タケク郡の都市部全体における水道普及率は50%程度。既存の浄水場は老朽化が進んでいる。こうした中、日本が無償資金協力を

通じて建設を支援してきた新しい浄水場が、今年1月に稼働し始めた。供給能力はこれまでの1日あたり6500トンから1万7000トンに拡大し、今後、同郡の2万5000人に新しく水道水が供給される計画だ。

「新しい浄水場が完成して、職員も生き生きと仕事をしています。」こう語るのは、カムアン県水道公社のカンケン・センギエム総裁。彼には、お互いに「兄弟」のような存在だと言いつける日本人がいる。おとし、さいたま市水道局を定年退職した、下村政裕 JICA 専門家だ。

さいたま市水道局はラオスとのつながりが非常に深い。協力の歴史は1992年に始まり、これまで下村専門家を含み多くの職員が、上水道の開発や研修生の相互派遣プログラムなど、さまざまな取り組みに関わってきた。「94年に短期専門家だった下村さんと出会ってから、20年以上の付き合いになります。水道に関するデータ収集や計画の立て方など、いろいろ

るなことを教わりました」とカンケン総裁は話す。

ラオスでは首相令によって、2020年までに都市部全体の水道普及率を80%とする目標が掲げられているが、実際の普及率は2010年時点で55%とまだまだ低い。その反面、近年の都市化の進展に伴い、水の需要は拡大している。水道施設のさらなる拡張や更新、そのための投資資金を確保するには、国内にある全18都県の水道公社それぞれが、自ら作成した事業計画に基づいた業務を展開し、結果を分析・評価しながら運営の効率化を図っていく力が不可欠となる。

そこで、2012年に立ち上がったのが、水道公社職員の人材育成に焦点を当てた日本の技術協力プロジェクト、通称「MaWaS.Uプロジェクト」だ。下村専門家がチーフアドバイザーを務め、ピエンチャン郡、ルアンプラバン県、カムアン県の3水道公社をモデル公社とした5年間の取り組みが進められている。

ラオスの水道と共に 20年以上の歴史がそこに

3月下旬。ラオスでは暑期と呼ばれる、一年で最も気温が高くなる時期だ。うだるような暑さの中、

道路脇の地面を掘削する作業員の額には、じんわりと汗がにじんでいる。足元に伸びる細長い溝には、もうすぐ新しい配水管が引き込まれ、この村にとって初めての水道水が各家庭に届けられることになる。



from ラオス
Laos

日本の水道を支えてきた 心をつなぐ

国民の約8割が水道の無い生活を送る東南アジアのラオスでは、水道施設の拡張や更新が喫緊の課題となっている。水道事業を計画的に運営していける体制作りを支援しようと立ち上がったのは、日本の地方自治体で働く職員たち。そこには水道に携わる者同士、心の通った協力の姿があった。



カムアン県タケク郡の村に配水管を引くために、道路脇の地面を掘削する作業員たち。これから同郡の33キロにわたって管路を拡張していく計画だ

比較的水道が普及している首都圏でも昼間は断水することが多いため、夜間に水をためるための大きなタンクを保有している家庭が多い



チナイモ浄水場に隣接する研修センター。実際のものと同じ資機材を使いながら、水道メーターの仕組みや、水道管の接続・修繕の手法など、幅広い技術やノウハウを伝えている

「水道なんて料金が高いし必要ない。ここはきれいな地下水があるから十分」と話す別の住民が使っている水を見せると、表面には白い不純物が浮かんでいた。水道がある暮らしをイメージすることすら難しい。そんな環境の中で水道を普及させていくのは、簡単なことではないと痛感した。

ラオス国も対策強化に向けて動き出している。昨年12月、公共事業運輸省の中に新しく水道局が設立され、政策課題の一つに「地方の水道開発」を掲げている。水道局のポー・マ・ウエオラワン局長は、「まずは、水道公社自身で資金調達できる能力を高める必要があります。あわせて、水道開発のため

国際協力への思いを胸に 広がる協力の輪

プロジェクトでは、さまざまなOJTを通じて、計画、設計、メンテナンス、水質管理など、水源から蛇口までの幅広い技術やノウハウを伝えている。20人の職員がプロジェクトに参加しているピエンチャン都水道公社を訪れると、フロアの一室から下村専門家の声が聞こえてきた。

「なぜ、この月だけ給水量が大幅に減少しているのか。ただ数値化するだけではなく、その原因を探ることが大切なのです」。この日のOJTでは、浄水場から配水



ピエンチャン都水道公社でOJTを行う下村専門家(左から2人目)。事業を効率化することで、ある程度の予算を確保できることを、日々の研修の中で伝えている



電子地図の仕組みについて説明する佐伯専門家。施設管理の効率化を図るため、電子地図の導入や精度の向上にも取り組んでいる

「最初、現地の水道公社の職員にラオスの水は飲めるのかを尋ねると、『飲めない』というところからのスタートでした。それが今では、同じ質問をしても、『飲めるようにする』と答えるようになりました」。プロジェクト開始から約3年半、業務調整を担当する木下雄介専門家は、職員の意識の変化を実感しているという。

水需要予測や財務収支の見通しに基づいた事業計画を作成し、業務をモニタリングしていく仕組みも整いつつある。ピエンチャン都水道公社で水道メーターの管理を担うカムラ・ウォンパチャンさん

「次は自分たちが全国に」 職員の意識が変わった

の投資ファンドの設立についても検討していく方針です」と話す。

MaWaSUプロジェクトの中でも、モデル公社での成果を、地方を含めた全国に広げていくためのガイドラインの作成や研修システムの構築が進められている。だが地方給水は、利用者が少数かつ分散しているため効率が悪い、経済的に貧しいといった、都市部とは違う難しさを抱えている。下村専門家は、「多くの人が水道の無い生活を送っています。私たちはそういう人たちのために活動しているんだということは、常に胸に刻むようにしています」と話す。

管に送り出された水量と、実際に利用者に供給され、料金請求の対象となった水量の集計データを担当職員が報告。それを基に、2つの水量の差、つまり漏水などが原因で利用者に届く前に失われる「無取水」をテーマに、削減目標や対策を議論した。「水道事業は感覚で運営できるものではなく、何よりもデータ管理が重要です。データの収集・分析能力の向上はもちろん、なぜそれが必要なかを理解してもらうための『意識改革』を重視しています」と下村専門家は話す。

OJTの最中、懸命にメモを取る男性の姿があった。松山市公営

企業局に20年以上勤める佐伯孝志専門家だ。今年2月からプロジェクトに参加し、これから徐々にモデル公社でのOJTを下村専門家から引き継ぐことになっている。

水道分野に関する国際協力に携わること。それは佐伯専門家にとって長年の夢だった。「分岐点となったのが、約10年前に現職参加した青年海外協力隊です。水道施設や管路を管理するための電子地図を作る業務に長く携わっていたので、その経験を生かして、カンボジアのアンコール遺跡群を管理している職員に、電子地図の活用方法などを教えました。現地の人たちと一から何かを積み上げていく喜びを感じたという佐伯専門家。今度はより自分の専門性を生かしたいと思い、今回のプロジェクトに思い切って手を挙げた。



ピエンチャン都水道公社のキャン・ウォンサカンパイ総裁。「今は日本から支援を受けているが、いずれはお互いに支え合える存在になりたい」と話していた

は職場にとっても良い風を吹き込んでくれるはず」と言いつつ送り出してもらいました。やるからには、プロジェクトの目標達成に一つでも貢献したいと思っています」と意気込む。

飲み水はごみが沈んでから 地方の村で見た現実

「地方の水事情もぜひ知ってもらいたい」。そう話す下村専門家に案内されて向かった先は、ピエンチャン都の隣、ポリカムサイ県にあるトンナミー村だ。

歩いていると、5世帯の住民で1つの井戸を共同利用していると話す男性に出会った。「井戸の水は容器に入れてしばらく置いておきます。そして、ごみが沈んだ後、上澄み部分の水だけを料理や飲み水として使っています」という男性の言葉に、思わず絶句してしまった。乾期で井戸の水が無くなったときは、近くの川まで洗濯に行くという。



ピエンチャン都の小学校で行われた水道教室。水道水ができるまでの過程を学んだ



ポリカムサイ県のトンナミー村で使われている井戸。家畜がうろつき、衛生面で問題を抱えている

は、「データを管理して、計画的にメーターを更新していく大切さを学びました。OJTを通じた距離の近い研修が、理解を深める助けになっています」と話す。

新しく始まった業務もある。その一つが、水道利用者へのアンケート調査だ。顧客サービス担当のオンソン・トンナンマウォンさんは、「顧客が料金設定をどう感じているか、高いと答えた人はなぜそう感じるのかなどが分かり、事業を改善していく上での参考になっています」と話す。この他、小学校の児童に水道の大切さを伝える水道教室も始まり、子どもたち、そして親からも好評だという。

そして今、モデル公社の職員の間には、早くも『全国展開』に向けた意識が高まっている。取材の中で、「専門家から教わったことを、今度は私たちが他の県に伝えていく番だ」という頼もしい言葉を何度も聞いた。また、ピエンチャンにある研修センターには、過去に日本の協力によって作成されたテキストが大切に保管されている。ここでも、今後はモデル公社の職員が講師を務め、若手人材を育成していくことが期待されている。

人々が水道の蛇口から水を飲めるようになること……。これが、下村専門家が抱く究極の夢だという。「私は今回、さいたま市水道

局から約40年にわたって教わってきたことを、全て残していこうという気持ちでここに来ている。自分の水道人生に一つの結論を出すという意味でも、第二のふるさとであるラオスの人たちに寄り添い続けたいと思っています。

「水道一家」という言葉が表すように、ラオスと日本から共通の使命を胸に集まった人々。お互いの信頼関係があつてこそ成り立つその姿に、確かな希望を感じた。

(編集部 中森雅人)